

# 地域再犯防止推進モデル事業成果報告書

## 1 事業実施団体名

栃木県

## 2 事業名称

とちぎ薬物再犯防止サポート事業

## 3 事業の目的

薬物犯罪により刑務所等刑事施設から満期出所した者又は保護観察が終了した者に対し、回復支援プログラム及び尿検査を提供するとともに、必要な者に対し、住居、就労、生活福祉など総合的な支援を行い、更にはその家族等に対する支援を行うことにより、安定した生活環境の中で薬物依存症からの回復を図り、刑事施設への再入率を減少させることを目的とする。

## 4 事業実施の背景

- (1) 本県における薬物事犯者への生活支援の整備は十分ではない。
- (2) 本県の人口 10 万人当たりの覚醒剤検挙者は 9.9 人で全国ワースト 8 位（平成 28 年）である。また、覚醒剤の薬物事犯は、再犯者率が高く、入所受刑者の再入率も高く、かつ、改善がみられていない状況にある。
- (3) 本県における薬物事犯初犯者向けの教育事業は、平成 21 年度から薬物再乱用防止教育事業を実施しているが、再犯者に対する教育事業は確立されていないことから、薬物再犯者に対して本事業を実施することとした。実施する上で、①刑事施設や保護観察所が有する事業対象者の情報の提供方法及び面談の可否、②事業対象者が継続的に回復支援プログラム及び尿検査を受けられる体制整備、③薬物依存症者を家族に持つ者へのフォローアップ、④住居のない事業対象者への一時的な住居の提供方法、⑤無職の事業対象者への就職支援と継続的なフォローアップ、⑥世間の薬物依存症への理解の促進等が課題であった。

## 5 取組実績

### ■ 取組内容①

・本県において実施する地域再犯防止推進モデル事業（以下「モデル事業」という。）に関し、関係機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的な対策を推進するため、栃木県薬物再犯防止推進会議を開催した。

#### 【開催状況】

- H30 年度  
H31.2.7 場所：ニューみくら 参加人数：36 人  
ワーキンググループ結果を踏まえ、支援のあり方について協議を行った。
- R1 年度  
R1.10.31 場所：栃木県庁舎 参加人数：25 人  
事業関係機関からモデル事業の実施状況、課題等に関する報告及び意見交換を行った。
- R2 年度  
R2.9.9 場所：栃木県庁北別館 参加人数：27 人  
事業関係機関からモデル事業の実施状況、課題等に関する報告、今後の方向性に

関する協議及び意見交換を行った。

R3.2.5

新型コロナの影響により、書面にてモデル事業の最終報告及び来年度からの運用について報告した。

・本モデル事業を円滑に実施するためには、「薬物依存症」に関する正しい理解の促進が重要であることから、各関係機関向けに研修会を開催した。

【開催状況】

○ H30 年度

H31.2.20 場所：栃木県庁研修館 参加者数：27 人

○ R1 年度

R1.10.31 場所：栃木県庁舎 参加者数：25 人

R1.12.19 場所：栃木県庁研修館 参加者数：18 人

○ R2 年度

R2.9.9 場所：栃木県庁北別館 参加者数：27 人

R3.2.5 書面開催

事業実施主体：栃木県

活動指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項	
①栃木県薬物再犯防止推進会議の開催	回	目標	1	1	2		
		実績	1	1	2		
②薬物依存症対策研修会の開催	回	目標	1	2	2		
		実績	1	2	2		
③薬物依存症対策研修会の参加者数	人	目標	25	50	50		23機関へ資料送付
		実績	27	43	書面		

■ 取組内容②

・本モデル事業対象者（以下「事業対象者」）を伴走型で支援する「薬物再犯防止コーディネーター」をNPO法人栃木DARC（以下「栃木DARC」）に再委託した。

→県内刑事施設、保護観察所からの連絡に基づき、事業対象者に面談を実施した。また、刑事施設出所前に、出所後の生活について不安を訴えた者及び住居、就労が定まっていなかった者に対して、就労、住居支援、生活福祉支援策を説明するため緊急的に面談を行った。

・事業対象者に対しては、定期的に現在の状況について確認を行い、支援が必要なことがあれば相談に乗り、各種必要な支援窓口の紹介を行った。

・事業対象者に対し、認知行動療法を活用した再犯防止教育プログラムを実施する為、NPO法人栃木DARCに運営及び講師を再委託した。

→栃木DARCは、県北、県央、県南の3地区で月2回ずつのプログラム開催に向け、出席者の確認や会場等の調整を行うとともに、講師を務めた。

・事業対象者の自己の回復意識の維持と、家族等への信頼回復を目的に、再犯防止教育プログラムと同日に尿検査を実施した。

→検査は外部機関に依頼して、検査結果は後日、事業対象者に文書で交付した。

・就労支援が必要な事業対象者に対し、就労支援を行う為、NPO法人就労支援事業者機構に再委託した。

- ・住居支援が必要な事業対象者（男性）に対して、住居支援を行う為、更生保護法人尚徳有隣会に再委託した。
- ・住居支援が必要な事業対象者（女性）に対して、住居支援を行う為、更生保護法人栃木明德会に再委託した。
- ・再犯防止教育プログラム及び尿検査について令和2年4、5月は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とした。
- ・再犯防止教育プログラムの終了（12月末）に近い時期に実施した面談（令和2年8月以降）では、事業終了後の継続性を考慮し、本事業と既存の薬物再乱用防止教育事業のいずれかを選択できるようにした。

事業実施主体：栃木県

活動指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
①コーディネート実施数 （累計）	人	目標	5	30	45	
		実績	1	10	17	
②薬物再犯防止プログラム実施回数	回	目標	18	72	36	
		実績	0	16	15	
③尿検査実施件数	件	目標	0	600	540	
		実績	0	17	15	
④就労マッチング件数 （累計）	件	目標	0	7	10	
		実績	0	0	0	
⑤住居支援数（男性）	件	目標	3	3	2	
		実績	0	0	0	
⑥住居支援数（女性）	件	目標	3	3	2	
		実績	0	0	1	

■ 取組内容③

- ・薬物依存症者の家族（以下「対象家族」）に対し、コミュニティ強化法と家族トレーニング（CRAFT）を活用した家族会を提供する為、NPO 法人栃木 DARC に運営及び講師を再委託した。
- 栃木 DARC は、宇都宮市及び佐野市の2地区で月1回ずつ家族会を実施できるよう出席者の確認や会場等の調整を行うとともに、講師を務めた。
- ・対象家族が抱える個々の問題に対して、家族会とは別に、個別に相談会を実施する為、NPO 法人栃木 DARC に運営及び相談員を再委託した。
- 栃木 DARC は、宇都宮市及び佐野市の2地区で月1回ずつ家族相談会を実施できるように会場等の調整を行うとともに、相談者がいた場合には、相談員を務めた。
- ・家族会での教育をより効果的にするため、アドバイザーの選定を NPO 法人栃木 DARC に依頼し、NPO 法人アディクションサポートセンターとちぎから家族会アドバイザーを招聘した。
- NPO 法人アディクションサポートセンターとちぎは、宇都宮市内の家族会に同席し、助言等を行った。
- ・家族会及び家族相談会について令和2年4、5月は、新型コロナウイルス感染症の拡

大防止のため中止とした。

事業実施主体：栃木県

活動指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
①家族会実施数	回	目標	6	24	12	
		実績	0	15	9	
②家族相談会実施数	回	目標	6	24	12	
		実績	0	15	9	

## 6 成果

### (1) 成果目標達成状況

成果目標：事業対象者のモデル事業実施期間中の再入所率を【16%以下】とする。

- ・事業対象者のモデル事業実施期間中の再入所率は0%であり、目標を満たした。

※ 成果指標設定理由

成果指標①：構築したネットワークが活用できているか確認するため

成果指標②：伴走型コーディネートが実施できているかを確認するため

成果指標③：構築したネットワークが活用できているか確認するため

成果指標④：構築したネットワークが活用できているか確認するため

成果指標⑤：構築したネットワークが活用できているか確認するため

成果指標⑥：構築したネットワークが活用できているか確認するため

成果指標⑦：構築したネットワークが活用できているか確認するため

成果指標⑧：再犯防止総合支援事業の内容が、事業対象者のニーズに対して合致していたかを確認するため

成果指標⑨：再犯防止総合支援事業の内容が、事業対象者の再犯防止に有効であったかを確認するため

成果指標⑩：再犯防止総合支援事業の内容が、事業対象者の再犯防止に有効であったかを確認するため

成果指標⑪：再犯防止総合支援事業の内容が、事業対象者のニーズに対して合致していたかを確認するため

成果指標⑫：再犯防止教育プログラムの内容が、事業対象者の薬物再使用を防止するために有効であったかを確認するため

成果指標⑬：本モデル事業における家族会の内容が、対象家族のニーズと合致していたかを確認するため

成果指標⑭：本モデル事業における家族会の内容が、対象家族のニーズと合致していたかを確認するため

成果指標⑮：薬物依存症対策研修会が、依存症の理解の促進に役立つかを確認するため

成果指標	単位	区分	H30年度	R1年度	R2年度	特記事項
①刑事施設における対象者への面談件数（累計）	件	目標	0	3	6	
		実績	0	2	5	
②出所当日の支援（コーディネート）件数（累計）	件	目標	0	3	6	対象者なし
		実績	0	0	0	
③満期出所者の更生緊急保護開始件数（累計）	件	目標	0	3	6	本事業の住居支援後、更生緊急保護開始
		実績	0	0	1	
④満期出所者の更生保護施設以外の入居件数（累計）	件	目標	0	3	6	対象者なし
		実績	0	0	0	
⑤就労マッチング件数（累計）	件	目標	0	7	10	対象者なし
		実績	0	0	0	
⑥就労後のアフターフォロー件数（累計）	件	目標	0	7	10	対象者なし
		実績	0	0	0	
⑦生活福祉支援件数（累計）	件	目標	0	10	17	対象者なし
		実績	0	0	0	
⑧プログラム参加実人数（累計）	人	目標	0	25	40	申込者9名
		実績	0	5	6	
⑨プログラム参加率	%	目標	0	100	100	一度も出席していない人も計算に含む
		実績	0	22.7	20.4	
⑩プログラム修了件数（累計）	人	目標	0	10	20	
		実績	0	0	1	
⑪尿検査実施件数（累計）	件	目標	0	600	1,140	
		実績	0	16	25	
⑫尿検査陰性率	%	目標	0	100	100	
		実績	0	100	100	
⑬家族会参加実人数（累計）	人	目標	0	40	80	5組参加
		実績	0	7	7	
⑭家族会参加率	%	目標	0	80	80	
		実績	0	54.2	49.5	
⑮薬物依存症対策研修会参加者の依存症への理解が深まったと回答した者の割合	%	目標	0	80	80	H30はアンケート実施なし
		実績	0	100	100	

## (2) 成果指標以外の成果

- ・これまで初犯者を主な対象としていた栃木県再乱用防止教育事業本事業（平成 21 年度～）について、来年度から対象者を拡大し、刑務所入所経験のある者も参加可能とする。
- ・刑務所、保護観察所、更生施設等の関係機関と顔の見える関係を築くことができた。今後も連携した取組の可能性について検討していく。

## (3) 最終成果物

- ・薬物再犯防止教育プログラムテキスト
- ・家族会テキスト
- ・パンフレット（全体、刑務所、保護観察所）

## 7 効果検証実施結果

### (1) 効果検証実施方法

#### ○取組内容①：関係機関との会議及び研修会

- ・設定指標①：栃木県薬物再犯防止推進会議

##### (1) 活動指標名称

栃木県薬物再犯防止推進会議の開催

##### (2) 成果指標名称

設定なし

##### (3) 効果検証実施方法

- ① 会議内容へのアンケート調査結果を基に、会議の開催頻度や開催意義等について検討する。
- ② 上記の検討を踏まえた上で、どのような頻度や内容の会議を開催すれば、より事業の成果が高まるか検討する。また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを明らかにし、その課題の解決策について検討する。

- ・設定指標②：薬物依存症研修会

##### (1) 活動指標名称

薬物依存症対策研修会の開催数  
薬物依存症対策研修会の参加者数

##### (2) 成果指標名称

薬物依存症対策研修会参加者の依存症への理解が深まったと回答した者の割合

##### (3) 効果検証実施方法

- ①本活動指標に係る目標の達成要因又は未達要因を明らかにするためには、研修会に関する周知が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、それらを検討するため、通知先、時期、方法等を分析する。
- ②本活動指標に係る目標の達成要因又は未達要因を明らかにするためには、研修会内容が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、研修内容の妥当性等を検討するためにアンケート結果を集計し、参加者の属性別の理解度を可視化する必要がある。可視化する属性として、例えば以下の事項が挙げられる。

#### 【属性例】

・性別 ・年齢 ・職業 等

- ③①、②の検討を踏まえた上で、どのような方法で周知すれば良いかや、薬物依存症への理解度を深めるにはどのような研修を行えば良いかなど研修会を開催する上での課題は何か、その課題の解決策は何か検討を行う。

## ○取組内容②：事業対象者への支援

・設定指標③：コーディネート

### (1) 活動指標名称

コーディネート実施数

### (2) 成果指標名称

刑事施設における対象者への面談件数

出所当日の支援（コーディネート）件数

満期出所者の更生緊急保護開始件数

生活福祉支援件数

### (3) 効果検証実施方法

①活動指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、事業対象者への働き掛けの方法が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、それらを検討するために、事業周知の対象、時期、事業対象者への説明方法等について分析を行う。

②本成果指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、支援の成否となる要因は何かを分析する必要がある。したがって、各支援の成否要因について、下記記載のような事業対象者の属性及び支援の方法等を総合的に分析する。

#### 【対象者の属性】

- ・支援開始時における対象者の情報
- ・対象者の障害
- ・疾病の種類
- ・支援を受けるための要件の充足状況（住所の有無等）
- ・対象者の自己の障害への認識

#### 【支援の方法】

- ・アセスメントの方法
- ・支援開始に向けた調整方法 等

③①、②の検討を踏まえた上で、どのような働き掛けや、支援を実施すれば、より事業の成果が高まるか検討する。また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを明らかにし、その課題の解決策について検討する。

・設定指標④：薬物再犯防止プログラム

### (1) 活動指標名称

薬物再犯防止プログラム実施回数

### (2) 成果指標名称

プログラム参加実人数

プログラム参加率

プログラム修了件数

### (3) 効果検証実施方法

①活動指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、事業対象者に対するプログラム参加への働き掛けの方法、会場や時間の設定が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、それらを検討するために、動機付け、事前連絡の時期、事前連絡方法、会場ごとの参加者数等について分析を行う。

②本成果指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、プログラム修了時の理解度や満足度がどの程度かを分析する必要がある。したがって、プログラムの内容（講師、テキスト、開催形態等）の妥当性等を検討するために

アンケート結果を集計し、参加者の属性別の理解度や満足度を可視化する必要がある。可視化する属性として、例えば以下の事項が挙げられる。

**【属性例】**

・性別 ・年齢 ・職業 ・入所回数 ・入所期間 ・疾病の有無 等

③①、②の検討を踏まえた上で、どのような働き掛け等を実施すれば、プログラムへの継続参加率が高まるか、また、どのようなプログラム内容で実施すれば理解度や満足度が向上するか検討する。また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを明らかにし、その課題の解決策について検討する。

・設定指標⑤：尿検査

(1) 活動指標名称

尿検査実施件数

(2) 成果指標名称

尿検査実施件数

尿検査陰性率

(3) 効果検証実施方法

①活動指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、尿検査の方法や頻度等が適切であったか検討する必要がある。したがって、それらを検討するために、検査会社の選定、検査方法、頻度、フィードバック方法等について分析を行う。

②本成果に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、事業対象者へ尿検査を実施することが、どの程度本人の断薬の励みとなるかを検討する必要がある。したがって、事業対象者に対して尿検査を実施することの有効性について聞き取り調査を行う。

③①、②の検討を踏まえた上で、薬物依存症者の支援を行う上で、尿検査を実施するべきか否か検討する。また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを明らかにし、その課題の解決策について検討する。

・設定指標⑥：就労支援

(1) 活動指標名称

就労マッチング件数

(2) 成果指標名称

就労マッチング件数

就職後のアフターフォロー件数

(3) 効果検証実施方法

①活動指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、事業対象者への支援方法が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、支援の成否要因を明らかにするために、支援の需要や説明方法、支援方法等について分析を行う。

②本成果指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、マッチングや就職後のアフターフォローの方法が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、支援方法の妥当性等を検討するために、事業対象者への聞き取り調査、就労支援事業者への聞き取り調査、アフターフォロー方法等の結果を集計し、事業対象者の属性別の支援成否を可視化する必要がある。可視化する属性として、例えば以下の事項が挙げられる。

**【属性例】**

・性別 ・年齢 ・居住地 ・職歴 ・刑務所入所経験の報告の有無 等

③①、②の検討を踏まえた上で、どのような就労支援やアフターフォローを実施すれば、より事業の成果が高まるか検討する。また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを明らかにし、その課題の解決策について検討する。

・設定指標⑦：住居支援（男性）

(1) 活動指標名称

住居支援数（男性）

(2) 成果指標名称

満期出所者の更生保護施設以外の入所件数

(3) 効果検証実施方法

①活動指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、事業対象者の住居確保の支援方法が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、支援の成否要因を明らかにするために、支援の需要や説明方法、支援方法等について分析を行う。

②本成果指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、更生保護施設以外の住居確保が適切であったかを分析する必要がある。したがって、支援方法の妥当性等を検討するために、事業対象者への聞き取り調査、住居支援者への聞き取り調査結果を集計し、事業対象者の属性別の支援成否を可視化する必要がある。可視化する属性として、例えば以下の事項が挙げられる。

**【属性例】**

・年齢 ・就職の有無 ・資力 ・居住地 等

③①、②の検討を踏まえた上で、どのような支援を実施すれば、より事業の成果が高まるか検討する。また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを明らかにし、その課題の解決策について検討する。

・設定指標⑧：住居支援（女性）

(1) 活動指標名称

住居支援数（女性）

(2) 成果指標名称

満期出所者の更生保護施設以外の入所件数

(3) 効果検証実施方法

①活動指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、事業対象者の住居確保の支援方法が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、支援の成否要因を明らかにするために、支援の需要や説明方法、支援方法等について分析を行う。

②本成果指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、更生保護施設以外の住居確保が適切であったかを分析する必要がある。したがって、支援方法の妥当性等を検討するために、事業対象者への聞き取り調査、住居支援者への聞き取り調査結果を集計し、事業対象者の属性別の支援成否を可視化する必要がある。可視化する属性として、例えば以下の事項が挙げられる。

**【属性例】**

・年齢 ・就職の有無 ・資力 ・居住地 等

③①、②の検討を踏まえた上で、どのような支援を実施すれば、より事業の成果が高まるか検討する。また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを

明らかにし、その課題の解決策について検討する。

### ○取組内容③：対象家族に対する支援

・設定指標⑨：家族会

(1) 活動指標名称

家族会実施数

家族相談会実施数

(2) 成果指標名称

家族会参加実人数

家族会参加率

(3) 効果検証実施方法

①活動指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、対象家族への周知方法、会場や時間の設定が適切だったかどうかを検討する必要がある。したがって、それらを検討するために、事業周知の対象、時期、対象家族への説明方法、会場ごとの参加数等について分析を行う。

②本成果指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、プログラム終了時の理解度や満足度がどの程度かを分析する必要がある。したがって、プログラム内容の妥当性等を検討するためにアンケート結果を集計し、参加者の属性別の理解度等を可視化する必要がある。可視化する属性として、例えば以下の事項が挙げられる。

【属性例】

・性別 ・年齢 ・本人との関係性（親、兄弟 等） 等

③活動指標に係る目標の達成原因又は未達原因を明らかにするためには、相談会を行うことで家族が抱える個別的な問題に対してより具体的なアプローチが行えたかどうかを検討する必要がある。したがって、その効果を検討するために、対象者への聞き取り調査やアンケート調査を行った結果等について分析を行う。

④①、②、③の検討を踏まえた上で、どのような周知方法や家族会内容とすれば、より事業の成果が高まるか、また相談会の実施は、家族の抱える問題の解消に有効であるか等検討する。また、より効果的な事業を展開する上での課題は何かを明らかにし、その課題の解決策について検討する。

## (2) 効果検証実施結果

### ○取組内容①：関係機関との会議及び研修会

・設定指標①：栃木県薬物再犯防止推進会議

・活動目標（本会議の開催）は達成された。

I 活動目標の達成の要因

・事業の進捗に合わせて会議を開催し、事業報告や課題の検証等を行ったために情報共有や連携強化が図れたと考えられる。

・アンケートを実施した結果、開催頻度に関しての要望はなかった。

・会議の内容については、本事業の更なる充実のための新たな連携先の提案、連携強化策や連携の継続など積極的な意見が多かった。

・設定指標②：薬物依存症研修会

・活動目標（本研修会の開催数、参加者数）は達成された。

・成果目標（本研修会参加者の依存症への理解が深まったと回答した者の割合）は達成された。

## I 活動目標の達成の要因

- ・通知先、時期、方法等は適切であった。

## II 成果目標の達成の要因

- ・アンケートを実施した結果、依存症に対する理解度について、深まったと回答した参加者の割合は高く、研修会の内容は適切であった。一方、相談機関からは、薬物依存症者自身の話（依存とはどのような状態か。自分の生活について。等）を聞きたいという意見が多かったことから、今後開催する研修会のテーマに取り入れていきたい。

## ○取組内容②：事業対象者への支援

- ・設定指標③：コーディネート

- ・活動目標（コーディネート実施数）は達成されなかった。

- ・成果目標（刑事施設における対象者への面談件数）はほぼ達成された。

成果目標（出所当日の支援件数、生活福祉支援件数）は、対象者がいなかった。

成果目標（満期出所者の更生緊急保護開始件数）は、本事業での住居支援後に更生緊急保護を利用した者が1名いた。

## I 活動目標が未達成の要因は以下のとおり。

- ・事業対象者が少なかった。
- ・事業対象候補者はいたが、ア) 教育プログラム等により行政やダルクなどにつながることの重要性を認識していない、イ) 刑務所や保護観察所でプログラムを受けたので今後は受ける必要がないと思っている、ウ) 出所後等も監視される気持ちになる、エ) 依存症者が集まるプログラムへ参加することに抵抗がある、オ) 尿検査に抵抗がある等の理由から参加に結びつかなかった。

## II 成果目標の達成、未達成の要因は以下のとおり。

- ・刑務所への面談件数はほぼ目標値どおりであった。面談の対象者は、満期出所者であった。実人数は少数であるが、いずれのケースも出所間際に社会生活に不安を感じたため、追加の説明や調整を行うために複数回面談を実施した。
- ・出所当日の支援件数がなかったのは家族や他事業の支援があり、本事業としての支援が不要であったためである。生活福祉支援の対象者がいなかったのは、本事業としての支援がなくても家族の手助けを受けることができたり、自力で支援につながることであったためである。

○再犯者が出所後等も地域における教育プログラムへの参加に意欲的になることが重要である。刑務所や保護観察所内において、出所後も教育プログラム等につながり続けることの重要性や、薬物依存症からの回復には長い期間を要することを本人が理解する必要がある、それらを理解している人が事業につながったと考えられる。

○R2.8以降面談を実施した事業対象候補者（6名）には、本事業と既存の薬物再乱用防止教育事業の説明を行った。本事業が12月で終了すること、終了後は、既存事業に統合され、本事業の開催日時や会場が変更することから、全員が既存事業への参加となった。

- ・設定指標④：薬物再犯防止プログラム 参加状況は表1のとおり

- ・活動目標（プログラム実施回数）は達成されなかった。

- ・成果目標（プログラム参加実人数、プログラム参加率、プログラム修了件数）は達成されなかった。

## I 活動目標が未達成の要因は以下のとおり

- ・開催のための準備は整っていたが、参加者不在の回が多かった。

- ・プログラム参加への働き掛けの方法は、電話やメールを使用した。携帯電話を所持していない、もしくは、解約した事業対象者もあり、定期的な連絡が困難なケースが多かった。
- ・会場については、県内3カ所とし、利便性を考慮し選定したが、欠席する理由として自家用車がなく、移動が困難であることを挙げる者もいた。会場については、規模や予約の優先度等考慮すべき事項が多く、参加者全員のニーズを反映させるのは困難である。
- ・時間については、事業対象者の利便性を考慮し、休日及び夜の開催としたため、仕事をしている者も参加が可能であり、適切であったと考える。

II 成果目標が未達成の要因は以下のとおり

- ・プログラムを欠席する者が多かった（仕事、病院、家族が反対している等）。
- ・一度も出席しない者、途中から全く出席しなくなった者が多くみられた。
- ・複数の疾患を有し、プログラムに参加できる状況ではない者もいた（こちらから治療を優先するように勧める場合もあり）。
- ・アンケートをプログラムに継続して参加していた2名に実施した。一名は終了時、もう一名にはプログラムの半分終了時点で実施した。結果、終了した一名について、参加の理由は義務感である、参加によって嫌なことを思い出すことが増えた、内容は過去に受講したことがあるため断薬に役に立つのか不明といったプログラムに対して不満足の見解であった。一方、もう一名について、参加の理由は断薬のため、今後もプログラムを継続したいといったプログラムに対して満足であるという意見が得られた。

○以上のことから、教育プログラム参加へのモチベーションの維持が課題である。本事業では、参加者が少なく、講師とマンツーマンになりがちであったため、グループミーティングの有用性や回復者とのつながりを見いだせず、脱落するケースがみられた。複数人が参加する会場や回を案内したケースもあったが、欠席により実現できなかった。一方、プログラムに継続して参加している者は、家族や友人、施設のサポートを受けられる環境に身を置いていたため、モチベーションを維持することができていた。力を入れすぎることなく社会生活を送りながら、本事業を生活の一部にすることができていたと思われる。

表1 薬物再犯防止プログラム 参加状況

番号	性別	年齢	申込日	受講回数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
再犯1号	女	30代	H31.3.27	7	H31.4.23 27日	R1.5.22 29日	R1.6.5 14日	R1.6.26 21日	R1.7.2 6日	R1.8.28 57日	R2.3.25 210日				
再犯2号	女	30代	R1.6.21	1	R1.10.17 118日										
再犯3号	女	50代	R1.7.18	4	R1.9.26 70日	R1.10.24 28日	R1.11.14 21日	R1.11.28 14日							
再犯4号	女	40代	R1.7.25	2	R1.8.22 28日	R1.9.26 35日	R1.10.10 14日								
再犯5号	男	50代	R1.9.10	0											
再犯6号	男	50代	R1.10.9	0											
再犯7号	女	50代	R2.1.23	0											
再犯8号	男	50代	R2.2.21	6	R2.3.12 20日	R2.3.26 14日	R2.7.4 100日	R2.7.30 26日	R2.9.24 56日	R2.12.17 84日					
再犯9号	女	50代	R2.6.2	11	R2.7.22 50日	R2.8.5 14日	R2.8.26 21日	R2.9.2 7日	R2.9.23 21日	R2.10.7 14日	R2.10.27 20日	R2.11.4 8日	R2.12.2 28日	R2.12.9 7日	R2.12.23 14日

※上段：プログラム参加日

※下段：前回プログラム参加からの日数(初回は申込みからの日数)

・設定指標⑤：尿検査

- ・活動目標（尿検査実施件数）は達成されなかった。
- ・成果目標（尿検査陰性率）は達成され、断薬に対し、一定の効果を示した。

I 活動目標が未達成の要因は以下のとおり。

- ・検査の準備は整っていたが、欠席者が多く、尿検査を実施できない回が多かった。
- ・検査は民間検査機関に依頼した。検体回収等について柔軟に対応してもらったことともに結果の送付も速やかに行われたことから、検査機関の選定及び検査方法は適切であった。
- ・概ね2週間に1回の教育プログラム時に尿検査を実施した。断薬への励み及び薬物再使用の抑止の面から、頻度については適切であった。
- ・県から本人への結果のフィードバックは郵送とした。結果が判明次第、速やかに本人に伝達できたため、伝達方法は適切であった。

II 成果目標が達成の理由は以下のとおり

- ・県から本人への結果の送付先を勤務先にするすることで、薬物を使用していないことの対外的な証明として、上司や同僚に示し、信頼を回復させたいという目的を有している者もいた。
- ・尿検査を継続して実施していた2名に聞き取りを実施した。（断薬への励みになっているか）その結果、一名は励みになっている、もう一名はどちらとも言えないの意見であった。励みになっている者は、尿検査に対する目的を有する者であり、もう一名は、目的を持たない者であった。なお、尿検査ではなく、唾液検査の方がいいのではないかという意見もあったため、今後の参考にしたい。

○以上より、尿検査は断薬のために重要な役割を果たしていると思われる。しかし、本事業では、プログラム受講時の尿検査を必須としたことで、尿検査に抵抗を感じ、本事業を敬遠するケースがみられた。尿検査については、受検を促すものの必須とはせず、プログラムの受講のみでも参加可能にするなど、様々な参加の形態を取らないと、極めて限られた人にしか事業を提供できないことになると思われる。

・設定指標⑥：就労支援

- ・活動目標（就労マッチング件数）は達成されなかった。
- ・成果目標（就労マッチング件数、アフターフォロー件数）は達成されなかった。

I 活動目標が未達成の要因は以下のとおり

- ・保護観察所から紹介された事業対象者は就労支援を必要としていなかった（既に仕事を有している、就職が不要等）。
- ・刑務所からの紹介は2名おり、両者とも無職者であったが、支援にまで至らなかった。理由は、1名は家族と同居しており、就労の意志がなかったため。もう1名は自力で就職活動をすることを希望したこと、また、更生保護施設内での就職支援を受けることが可能であったためである。

II 成果目標が未達成の理由は以下のとおり

- ・上記のとおり対象者がいなかったためであり、説明方法、支援方法、就職後のアフターフォロー方法についての分析は困難である。
- ・直接の就労支援の実績はないが、就職活動状況について、プログラム時等に確認するとともに本人が抱える不安を聞くようにした。

○以上より、本事業の就労支援については、需要が低かったことから就労支援業務の委託までは必要なく、今後は既存の就労支援事業者等の機関への引継ぎや相談が可能となる体制整備を図っていく。

・設定指標⑦、⑧：住居支援（男性、女性）

- ・活動目標（住居支援数）は達成されなかった。
  - ・成果目標（満期出所者の更生保護施設以外の入居件数）は達成されなかった。
- I 活動目標が未達成の要因は以下のとおり
- ・本事業の委託により確保した住居は、更生保護施設内の2部屋及び栃木 DARC 内の1部屋とし、入居可能日数は30～60日とした。これは、更生緊急保護の申請ができない土日祝に出所する場合に、申請可能となる日までの数日間の入居を想定したものである。本事業の実績は1名のみであったが、対象者はいずれ恒久的な住居を確保する必要がある。前歴等から手続きがスムーズに進まない可能性も高く、関係機関との連携が必要となる。
- II 成果目標が未達成の要因は以下のとおり
- ・住居を確保した更生保護施設以外の施設は栃木 DARC のみであったが、希望者はいなかった。
- 以上のことから、住居支援については、住居確保の委託の必要性は低く、今後は、専門機関へ情報提供や引継ぎを可能とする体制整備を図っていく。

### ○取組内容③：対象家族に対する支援

- ・設定指標⑨：家族会
  - ・活動目標（家族会実施数、家族相談会実施数）はやや達成されなかった。
  - ・成果目標（家族会参加実人数）は達成されなかった。
  - ・成果目標（家族会参加率）はやや達成されなかった。
- I 活動目標がやや未達成の要因は以下のとおり。
- ・保護司会や身元引受人が集まる会等で家族会の周知を行ったものの参加者は増えなかった。そのため、設定した会場に1人も参加者が入らなかった場合は、開催に至らなかった。また、1人しか参加者がいない会場もあり、その者が欠席となれば開催に至らなかった。
- II 成果目標が未達成及びやや未達成の要因は以下のとおり。
- ・参加者が少なかった要因としては次のことが考えられる。
    - ア) 周知が不足していた、イ) 設営条件が適切でなかった、ロ) 家族が疲弊している、エ) 家族が本人を見放している
  - ・継続して参加した家族は2組であり、参加率は100%であった。
  - ・3組にアンケートを実施した結果、家族会に参加することで、今まで世間体を気にしたり、家族の価値観を押しつけてきたが、本人の価値観を尊重できるようになった、また、家族の気持ちとして、参加前と比較し楽になった、安心感が出てきたという回答があった。また、今後も定期的に講師から学び続けたい。家族会に参加したいという回答があったことから家族の問題に対するアプローチは適切であった。
  - ・アドバイザーである NPO 法人アディクションサポートセンターとちぎの参加については、家族同士で苦しい気持ちを共有したり、回復している家族の話聞くことができ有意義であったと思われる。
- 以上のことから、家族への周知は、関係機関等の協力を得ながら、家族の集まる場所や家族と接点のある保護司等を通じて実施することで参加を促すきっかけとなる可能性が高いと思われる。

### 8 他<sup>1</sup>の地方公共団体が事業を実施する上での参考事項

- ・事業対象者の就労活動は、数社面接を行っても全て不採用となっており、厳しい状況である。再犯者が社会に受け入れられやすい環境づくりが必要である。